

認定第9号

令和2年度芽室町公立芽室病院事業会計決算認定の件

地方公営企業法第30条第4項の規定により、令和2年度芽室町公立芽室病院事業会計歳入歳出決算を議会の認定に付するものであります。

令和3年9月1日提出

芽室町長 手 島 旭

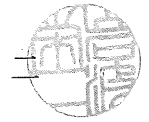
令和2年度芽室町各事業会計歳入歳出決算審査意見書

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定に基づき、令和3年6月7日審査に付された令和2年度芽室町各事業会計決算について審査した結果、次のとおりその意見を付します。

令和3年8月23日

芽室町監査委員

岩波 栄



芽室町監査委員

西尾 一則



芽室町長 手島 旭 様

1 審査の対象

- (1) 令和2年度 芽室町下水道事業会計歳入歳出決算
- (2) 令和2年度 芽室町上水道事業会計歳入歳出決算
- (3) 令和2年度 芽室町公立芽室病院事業会計歳入歳出決算

2 審査の期間

令和3年7月1日から7月7日までのうち3日間

3 審査の方法

令和2年度の芽室町下水道事業会計、芽室町上水道事業会計及び芽室町公立芽室病院事業会計決算審査に当たっては、審査に付された決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分（欠損金処理）計算書、貸借対照表のほか決算附属書類としての事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、決算明細書、固定資産明細書、企業債明細書と証書類、試算表、総勘定元帳等を照合点検し、計算の正確性、予算執行上の適否について審査し、かつ決算諸表が関係法令に準拠し作成されているか、経営内容及び財産管理の実態が適正確実に表示・保管され、請負契約・委託契約等が適正に取り交わされ契約のとおり実施されているか、さらに一般会計からの繰り入れが適正に処理されているか等について審査を実施いたしました。

4 決算の概要及び審査意見

令和2年度の芽室町下水道事業会計、芽室町上水道事業会計及び芽室町公立芽室病院事業会計決算審査の結果、決算報告書及び各財務諸表は地方公営企業法その他の関係法令に準拠し、計数は関係諸帳簿、証拠書類等に正確に記帳され、3事業の執行状況は適正なものと認めました。

なお、決算の概要は次のとおりです。

芽室町下水道事業会計

令和2年度における芽室町下水道事業会計の決算状況は次のとおりです。

1 収益的収入及び支出

(1) 収益的収入（消費税を除く）

・営業収益

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	前年度比
使用料	442,869,483			
他会計負担金	28,213,000			
その他営業収益	1,546,010			
計	472,628,493			

・営業外収益

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	前年度比
他会計補助金	39,802,000			
他会計負担金	60,182,000			
長期前受金戻入	145,620,298			
雑収益	3,083			
計	245,607,381			

・特別利益

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	前年度比
固定資産売却益	256,040			
計	256,040			

※ 収益的収入合計

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	前年度比
収益的収入合計	(762,804,367) 718,491,914			

※ () 内は、消費税込みの数値です。

営業収益は472,628,493円、営業外収益は245,607,381円で、特別利益256,040円を加えた収益的収入合計では、718,491,914円であります。

(2) 収益的支出 (消費税を除く)

・営業費用

(単位:円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	前年度比
管渠費	43,428,930			
ポンプ場費	33,009,087			
集落排水施設費	5,253,564			
個別排水処理施設費	58,858,129			
流域下水道事業負担金	101,169,273			
業務費	9,431,797			
総係費	20,503,952			
減価償却費	414,649,851			
計	686,304,583			

・営業外費用

(単位:円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	前年度比
支払利息及び 企業債取扱諸費	34,757,952			
雑支出	9,477,718			
計	44,235,670			

・特別損失

(単位:円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	前年度比
その他特別損失	1,511,282			
計	1,511,282			

※ 収益的支出合計

(単位:円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	前年度比
収益的支出合計	(768,371,934) 732,051,535			

※ () 内は、消費税込みの数値です。

営業費用は686,304,583円、営業外費用は44,235,670円で、特別損失 1,511,282円を加えた収益的支出合計は、732,051,535円であります。

この結果、収益的収入合計718,491,914円、収益的支出合計732,051,535円で、当年度の純損失並びに当年度未処理欠損金は13,559,621円であります。

2 資本的収入及び支出

(1) 資本的収入

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	前年度比
企業債	70,700,000			
出資金	113,262,000			
国庫補助金	47,037,650			
受益者負担金	360,590			
受益者分担金	1,218,800			
その他資本的収入	6,000			
計	(232,585,040) 232,585,040			

※ () 内は、消費税込みの数値です。

(2) 資本的支出

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	前年度比
建設改良費	124,118,795			
企業債償還金	204,722,409			
計	(341,253,072) 328,841,204			

※ () 内は、消費税込みの数値です。

資本的収入が資本的支出に対して、不足する額の108,668,032円（消費税込み）は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額の7,992,137円、当年度分損益勘定留保資金の100,675,895円で補てんし、資金収支の均衡が図られています。

企業債については、公共下水道事業の令和元年度末未償還残高は1,711,292,670円で、令和2年度に41,000,000円を借入れ、165,374,393円を償還したことから、令和2年度末未償還残高は1,586,918,277円となっています。農業集落排水事業の令和元年度末未償還残高は33,179,094円で、令和2年度に16,100,000円を借入れ、2,698,490円を償還したことから、令和2年度末未償還残高は46,580,604円となっています。個別排水処理施設事業の令和元年度末未償還残高は595,358,079円で、令和2年度に13,600,000円を借入れ、36,649,526円を償還したことから、令和2年度末未償還残高は572,308,553円となっています。

(3) 建設改良工事の概要（消費税込み）

- ① 公共下水道整備事業 62,210,500円
第1汚水中継ポンプ場計測設備更新工事、西工雨水ポンプ場負荷設備更新工事、公共柵新設工事（その1～14）、芽室1号幹線污水管新設工事
- ② 集落排水処理施設整備 32,629,300円
上美生集落排水施設管理棟建築工事・電気設備製作工事・既設フェンス撤去工事
- ③ 個別排水処理施設整備 17,908,000円
整備件数 8件（5人槽 6基、7人槽 2基）

3 予算執行状況

(1) 収益的収支

・収益的収入（消費税込み） (単位：円)

項目	現計予算額	決算額	増減額	執行率
下水道事業収益	753,390,000	762,804,367	9,414,367	101.2%
営業収益	512,024,000	516,915,425	4,891,425	101.0%
営業外収益	241,085,000	245,607,298	4,522,298	101.9%
特別収益	281,000	281,644	644	100.2%

・収益的支出（消費税込み） (単位：円)

項目	現計予算額	決算額	不用額	執行率
下水道事業費用	789,195,000	768,371,934	20,823,066	97.4%
営業費用	731,336,000	710,658,100	20,677,900	97.2%
営業外費用	56,347,000	56,202,552	144,448	99.7%
特別損失	1,512,000	1,511,282	718	100.0%
予備費	1,639,000	0	1,639,000	0.0%
計	790,834,000	768,371,934	22,462,066	97.2%

下水道事業収益は予算執行率が101.2%、下水道事業費用の予備費を除いた予算執行率は97.4%であり、予算の執行状況は概ね適正であると認めます。

(2) 資本的収支

・資本的収入（消費税込み）

（単位：円）

項目	現計予算額	決算額	増減額	執行率
資本的収入	245,794,000	232,585,040	△ 13,208,960	94.6%
企業債	82,400,000	70,700,000	△ 11,700,000	85.8%
出資金	113,262,000	113,262,000	0	100.0%
国庫補助金	48,548,000	47,037,650	△ 1,510,350	96.9%
受益者負担金	360,000	360,590	590	100.2%
受益者分担金	1,218,000	1,218,800	800	100.1%
その他資本的収入	6,000	6,000	0	100.0%

・資本的支出（消費税込み）

（単位：円）

項目	現計予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	356,353,000	341,253,072	14,771,000	328,928	95.8%
建設改良費	151,629,000	136,530,663	14,771,000	327,337	90.0%
企業債償還金	204,724,000	204,722,409	0	1,591	100.0%

資本的収入の予算執行率は94.6%、資本的支出の予算執行率は95.8%であります。

4 未収状況及び不納欠損額

(1) 公共下水道使用料

（単位：円）

区分	令和2年度	令和元年度	増減	前年度比
現年度	61,521,179	62,430,220	△ 909,041	98.5%
過年度	2,215,001	2,565,707	△ 350,706	86.3%
計	63,736,180	64,995,927	△ 1,259,747	98.1%
不納欠損額	26,795	35,931	△ 9,136	74.6%

(2) 集落排水施設使用料

（単位：円）

区分	令和2年度	令和元年度	増減	前年度比
現年度	169,756	131,735	38,021	128.9%
過年度	0	0	0	—
計	169,756	131,735	38,021	128.9%
不納欠損額	0	0	0	—

(3) 個別排水処理施設使用料

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	前年度比
現 年 度	3,809,576	766,642	3,042,934	496.9%
過 年 度	207,195	196,063	11,132	105.7%
計	4,016,771	962,705	3,054,066	417.2%
不納欠損額	0	0	0	—

公共下水道使用料の現年度分収納率は86.1%（前年度比0.8ポイント増）、過年度分収納率は96.6%（前年度比49.5ポイント増）で、未収額は63,736,180円となっており、前年度と比較し1,259,747円減少しています。

また、不納欠損額は、前年度の25件35,931円に対し、令和2年度は25件26,795円で9,136円の減であります。

集落排水施設使用料の現年度分収納率は91.0%（前年度比2.5ポイント減）、過年度分収納率は100.0%（前年度同率）で、未収額は169,756円となっており、前年度と比較し38,021円増加しています。

個別排水処理施設使用料の現年度分収納率は91.2%（前年度比7.0ポイント減）、過年度分収納率は78.5%（前年度比32.5ポイント増）で、未収額は4,016,771円となっており、前年度と比較し3,054,066円増加しています。

芽室町下水道事業は、令和2年度から公共下水道事業、農業集落排水事業及び個別排水処理事業の3事業を1つの会計に統合し、地方公営企業法を適用させた公営企業会計に移行しました。令和2年度の主な整備事業として、公共下水道事業では西工雨水ポンプ場負荷設備更新工事等、農業集落排水事業では上美生集落排水施設管理棟建築等の工事、個別排水処理事業では個別排水処理施設整備工事を行い、健康で快適な町民の生活を支える重要なライフラインの整備を図っています。

併せて、各下水道施設を適切に維持していくために財政状況を整理し、地方公営企業として安定した経営を目指すとともに、下水道事業に対する町民の理解により、不納欠損が発生しないよう一層の収納率の向上に努め、将来にわたり快適で安全安心な生活環境の提供が可能となるよう、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を期待するものであります。

芽室町上水道事業会計

令和2年度における芽室町上水道事業会計の決算状況は次のとおりです。

1 収益的収入及び支出

(1) 収益的収入（消費税を除く）

・営業収益

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	前年度比
給水収益	401,232,840	394,312,987	6,919,853	101.8%
その他営業収益	11,121,880	12,894,200	△ 1,772,320	86.3%
計	412,354,720	407,207,187	5,147,533	101.3%

・営業外収益

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	前年度比
他会計補助金	1,146,000	1,437,000	△ 291,000	79.7%
長期前受金戻入	97,108,568	89,927,410	7,181,158	108.0%
雑収益	7,328,094	7,731,333	△ 403,239	94.8%
計	105,582,662	99,095,743	6,486,919	106.5%

※ 収益的収入合計

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	前年度比
収益的収入合計	(559,843,546)	(542,253,208)	(17,590,338)	(103.2%)
	517,937,382	506,302,930	11,634,452	102.3%

※ () 内は、消費税込みの数値です。

営業収益は、前年度比5,147,533円(1.3%)増の412,354,720円で、そのうち給水収益は6,919,853円(1.8%)の増であります。

営業外収益は、6,486,919円(6.5%)増の105,582,662円で、増額の主な要因として、長期前受金戻入7,181,158円の増は、前年度に引き続き道営農用水事業に伴い北海道から資産の譲与を受けたことによるものであります。

収益的収入合計では、前年度比11,634,452円(2.3%)増の517,937,382円であります。

(2) 収益的支出 (消費税を除く)

・営業費用

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	前年度比
原水及び浄水費	122,239,641	132,763,879	△ 10,524,238	92.1%
配水及び給水費	26,589,660	18,546,500	8,043,160	143.4%
業務費	13,963,440	14,468,373	△ 504,933	96.5%
総係費	20,986,550	16,751,795	4,234,755	125.3%
減価償却費	245,813,554	235,737,042	10,076,512	104.3%
資産減耗費	3,528,327	3,423,930	104,397	103.0%
計	433,121,172	421,691,519	11,429,653	102.7%

・営業外費用

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	前年度比
支払利息及び 企業債取扱諸費	27,282,487	30,820,585	△ 3,538,098	88.5%
計	27,282,487	30,820,585	△ 3,538,098	88.5%

・特別損失

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	前年度比
固定資産売却損	809,984	806,536	3,448	100.4%
計	809,984	806,536	3,448	100.4%

※ 収益的支出合計

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	前年度比
収益的支出合計	(492,603,302)	(474,266,401)	(18,336,901)	(103.9%)
	461,213,643	453,318,640	7,895,003	101.7%

※ () 内は、消費税込みの数値です。

営業費用は、前年度比11,429,653円(2.7%)増の433,121,172円で、増額の主な要因は、令和元年度から3年計画で進めている上水道管路地図システム導入委託料の増加、漏水調査委託の実施及び令和元年度道営農用水事業に伴う北海道からの受贈財産の増加等により減価償却費が増加したためであります。

営業外費用は、前年度比3,538,098円(11.5%)減の27,282,487円で、特別損失809,984円を加えると、収益的支出合計では、前年度比7,895,003円(1.7%)増の461,213,643円であります。この結果、収益的収入合計517,937,382円、収益的支出合計461,213,643円で、当年度の純利益は56,723,739円であります。

純利益に前年度繰越利益剰余金224,276,532円、その他の未処分利益剰余金変動額31,690,564円を加えた当年度未処分利益剰余金は、312,690,835円であります。

2 資本的収入及び支出

(1) 資本的収入

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	前年度比
企業債	78,900,000	144,600,000	△ 65,700,000	54.6%
固定資産売却代金	863,360	520,000	343,360	166.0%
他会計負担金	0	485,100	△ 485,100	皆 減
計	(79,849,696) 79,763,360	(145,657,100) 145,605,100	(△65,807,404) △ 65,841,740	(54.8%) 54.8%

※ () 内は、消費税込みの数値です。

(2) 資本的支出

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	前年度比
配水本管整備費	24,950,000	24,750,000	200,000	100.8%
給水設備費	34,205,700	27,362,960	6,842,740	125.0%
第6期拡張事業費	46,872,720	108,365,723	△ 61,493,003	43.3%
企業債償還金	172,590,101	166,050,543	6,539,558	103.9%
計	(289,221,362) 278,618,521	(341,627,843) 326,529,226	(△52,406,481) △ 47,910,705	(84.7%) 85.3%

※ () 内は、消費税込みの数値です。

資本的収入が資本的支出に対して、不足する額209,371,666円（消費税込み）は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額10,516,505円、当年度分損益勘定留保資金152,233,313円及び繰越利益剰余金処分額46,621,848円で補てんし、資金収支の均衡が図られています。

企業債の令和元年度末未償還残高は1,758,667,034円で、令和2年度に78,900,000円を借入れ、172,590,101円を償還したことから、令和2年度末未償還残高は1,664,976,933円となっています。

(3) 建設改良工事の概要（消費税込み）

- ① 第6期拡張事業 51,557,000円
雄馬別地区末端配水管布設工事（第2配水区、第2配水区その2）、芽室浄水場自家発電棟耐震補強工事、坂の上配水池送水ポンプ電動弁更新工事
- ② 配水本管整備事業 27,445,000円
石綿管から铸铁管への布設換 工事延長合計 526.14m
- ③ 検満量水器取替工事（1～4工区） 合計 1,135台 19,063,000円
- ④ 量水器の購入 18,563,270円
新設用量水器 87台、検満更新用量水器 1,135台 合計 1,222台

3 予算執行状況

(1) 収益的収支

・収益的収入（消費税込み）

（単位：円）

項目	現計予算額	決算額	増減額	執行率
水道事業収益	542,673,000	559,843,546	17,170,546	103.2%
営業収益	442,003,000	453,552,178	11,549,178	102.6%
営業外収益	100,670,000	106,291,368	5,621,368	105.6%

・収益的支出（消費税込み）

（単位：円）

項目	現計予算額	決算額	不用額	執行率
水道事業費用	506,482,000	492,603,302	13,878,698	97.3%
営業費用	462,627,000	449,422,531	13,204,469	97.1%
営業外費用	42,581,000	42,370,787	210,213	99.5%
特別損失	1,274,000	809,984	464,016	63.6%
予備費	36,191,000	0	36,191,000	0.0%
計	542,673,000	492,603,302	50,069,698	90.8%

水道事業収益は予算執行率が103.2%、水道事業費用の予備費を除いた予算執行率は97.3%であり、予算の執行状況は概ね適正であると認めます。

(2) 資本的収支

・資本的収入（消費税込み）

（単位：円）

項目	現計予算額	決算額	増減額	執行率
資本的収入	79,340,000	79,849,696	509,696	100.6%
企業債	78,900,000	78,900,000	0	100.0%
固定資産売却代金	440,000	949,696	509,696	215.8%

・資本的支出（消費税込み）

（単位：円）

項目	現計予算額	決算額	不用額	執行率
資本的支出	289,223,000	289,221,362	1,638	100.0%
建設改良費	116,632,000	116,631,261	739	100.0%
企業債償還金	172,591,000	172,590,101	899	100.0%

資本的収入の予算執行率は100.6%、資本的支出の予算執行率は100.0%であります。

4 水道使用料の未収状況及び不納欠損額

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	前年度比
現 年 度	6,278,496	6,805,534	△ 527,038	92.3%
過 年 度	3,518,555	4,297,270	△ 778,715	81.9%
計	9,797,051	11,102,804	△ 1,305,753	88.2%
不納欠損額	336,572	32,882	303,690	1023.6%

水道使用料の現年度分収納率は98.6%（前年度比0.2ポイント増）、過年度分収納率は65.3%（前年度比2.0ポイント減）で、未収額は9,797,051円となっており、前年度と比較し1,305,753円減少しています。

また、不納欠損額は、前年度の16件32,882円に対し、令和2年度は76件336,572円で303,690円の増であります。

以上、令和2年度芽室町上水道事業会計の決算状況を申し上げますが、上水道事業は、地方公営企業の目的である公共の福祉増進と経済性に主眼を置いて事業経営を行っており、令和2年度は災害時の対応を含めた主要水道施設整備として、芽室浄水場自家発電棟耐震補強工事及び昨年引続き坂の上配水池送水ポンプ電動弁更新工事を行い、健康で快適な町民の生活を支える重要なライフラインとしての整備充実を図っています。

さらに、第6期拡張事業として、雄馬別地区に末端配水管布設工事を実施し、引き続き水道未普及地域の解消に取り組んでいるところであります。

また、施設の維持管理においては、老朽管の布設換えや漏水の早期発見・早期修繕による有収率の向上により、経営の健全化、効率化を図り、経費の縮減に努められることが期待されます。

併せて、水道事業に対する町民の理解により、水道使用料は受益者負担と公平性確保の点からも、不納欠損が発生しないよう一層の収納率の向上に努め、地方公営企業として経済性を発揮するとともに、公共の福祉増進のため、安全・安心な生活用水の確保と水道サービスの向上を期待するものであります。

芽室町公立芽室病院事業会計

令和2年度における芽室町公立芽室病院事業会計の決算状況は次のとおりです。

1 収益的収入及び支出

(1) 収益的収入（消費税を除く）

・医業収益 (単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	前年度比
入院収益	712,097,323	820,359,626	△ 108,262,303	86.8%
外来収益	451,794,849	495,890,232	△ 44,095,383	91.1%
その他医業収益	160,186,040	167,833,675	△ 7,647,635	95.4%
計	1,324,078,212	1,484,083,533	△ 160,005,321	89.2%

・医業外収益 (単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	前年度比
他会計負担金	89,020,000	64,978,000	24,042,000	137.0%
他会計補助金	364,214,000	257,356,000	106,858,000	141.5%
患者外給食収益	1,212,015	1,626,764	△ 414,749	74.5%
長期前受金戻入	88,194,411	74,886,121	13,308,290	117.8%
その他医業外収益	403,753,225	28,800,065	374,953,160	1401.9%
計	946,393,651	427,646,950	518,746,701	221.3%

・特別利益 (単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	前年度比
その他特別利益	47,320,658	0	47,320,658	皆 増
計	47,320,658	0	47,320,658	皆 増

※ 収益的収入合計 (単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	前年度比
収益的収入合計	(2,324,328,325)	(1,918,628,843)	(405,699,482)	(121.1%)
	2,317,792,521	1,911,730,483	406,062,038	121.2%

※ () 内は、消費税込みの数値です。

収益的収入の医業収益のうち入院収益は、前年度比108,262,303円(13.2%)減の712,097,323円、外来収益は、前年度比44,095,383円(8.9%)減の451,794,849円で、新型コロナウイルス感染症の拡大及び2度の院内集団感染の発生により、外来の停止等を実施したことによる影響が主な要因と考えられます。

また、医業外収益は、前年度比518,746,701円(121.3%)増の946,393,651円で、主な要因は感染症病床確保促進事業費補助金等の新型コロナウイルス感染症に対する補助金を受入れたことによるものであり、特別利益の47,320,658円は新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金であります。

収益的収入合計では、前年度比406,062,038円(21.2%)増の2,317,792,521円であります。

(2) 収益的支出 (消費税を除く)

・医業費用

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	前年度比
給与費	1,391,077,553	1,312,591,012	78,486,541	106.0%
材料費	175,738,052	187,851,336	△ 12,113,284	93.6%
経 費	333,358,799	344,447,659	△ 11,088,860	96.8%
減価償却費	129,301,565	140,200,074	△ 10,898,509	92.2%
資産減耗費	2,524,775	12,556,332	△ 10,031,557	20.1%
研究研修費	2,671,029	8,032,174	△ 5,361,145	33.3%
計	2,034,671,773	2,005,678,587	28,993,186	101.4%

・医業外費用

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	前年度比
支払利息及び 企業債取扱諸	6,179,828	6,924,232	△ 744,404	89.2%
患者外給食材料費	1,662,417	2,088,386	△ 425,969	79.6%
雑損失	44,171,027	41,034,326	3,136,701	107.6%
運営委員会費	34,750	67,140	△ 32,390	51.8%
その他医業外費用	2,362	2,214	148	106.7%
計	52,050,384	50,116,298	1,934,086	103.9%

・特別損失

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	前年度比
その他特別損失	47,320,658	0	47,320,658	皆 増
計	47,320,658	0	47,320,658	皆 増

※ 収益的支出合計

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	前年度比
収益的支出合計	(2,124,233,597)	(2,047,183,518)	(77,050,079)	(103.8%)
	2,134,042,815	2,055,794,885	78,247,930	103.8%

※ () 内は、消費税込みの数値です。

収益的支出の医業費用は、理学療法士2名、作業療法士1名の採用や、臨時・非常勤職員制度から会計年度任用職員制度への移行により給与費が増加し、前年度比28,993,186円(1.4%)増の2,034,671,773円、医業外費用は、前年度比1,934,086円(3.9%)増の52,050,384円で、特別損失の新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金47,320,658円を加えると、収益的支出合計では、78,247,930円(3.8%)増の2,134,042,815円となり、当年度の純利益は183,749,706円であります。

この結果、前年度繰越欠損金869,546,362円に、当年度純利益183,749,706円を加えた当年度未処理欠損金は685,796,656円であります。

2 資本的収入及び支出

(1) 資本的収入

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	前年度比
企業債	0	30,000,000	△ 30,000,000	皆 減
出資金	93,625,000	400,829,000	△ 307,204,000	23.4%
繰入金	4,125,000	10,725,000	△ 6,600,000	38.5%
補助金	56,159,000	0	56,159,000	皆 増
寄附金	5,334,128	5,371,254	△ 37,126	99.3%
計	(159,243,128)	(446,925,254)	(△ 287,682,126)	(35.6%)
	159,243,128	446,925,254	△ 287,682,126	35.6%

※ () 内は、消費税込みの数値です。

(2) 資本的支出

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	前年度比
有形固定資産購入費	86,440,040	87,639,410	△ 1,199,370	98.6%
施設費	16,658,936	8,327,470	8,331,466	200.0%
企業債償還金	77,896,096	77,323,869	572,227	100.7%
計	(181,372,986)	(173,607,885)	(7,765,101)	(104.5%)
	180,995,072	173,290,749	7,704,323	104.4%

※ () 内は、消費税込みの数値です。

資本的収入が資本的支出に対して、不足する額22,129,858円（消費税込み）は、過年度分損益勘定留保資金21,751,944円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額377,914円で補てんし、資金収支の均衡が図られています。

資本的収入は、一般会計から経営安定化出資金15,842,000円を含む出資金93,625,000円、国庫補助金として感染症患者等入院受入医療機関緊急支援事業補助金3,399,000円及び道補助金として感染症検査機関等設備整備事業補助金、感染症医療提供体制整備事業費補助金等で52,760,000円を受入れています。

資本的支出は、多人数用透析液供給装置・全自動溶解装置等の人工透析機器並びに新型コロナウイルス感染症関連機器等としてセントラルモニター・自動精算機等の器械及び備品の購入及びエアコン設置工事を行っています。

3 予算執行状況

(1) 収益的収支

・収益的収入（消費税込み） (単位：円)

項目	現計予算額	決算額	増減額	執行率
病院事業収益	2,314,346,000	2,324,328,325	9,982,325	100.4%
医業収益	1,345,042,000	1,330,189,875	△ 14,852,125	98.9%
医業外収益	921,984,000	946,817,792	24,833,792	102.7%
特別利益	47,320,000	47,320,658	658	100.0%

・収益的支出（消費税込み） (単位：円)

項目	現計予算額	決算額	不用額	執行率
病院事業費用	2,180,163,000	2,124,233,597	55,929,403	97.4%
医業費用	2,114,824,000	2,063,827,235	50,996,765	97.6%
医業外費用	16,018,000	13,085,704	2,932,296	81.7%
予備費	2,000,000	0	2,000,000	0.0%
特別損失	47,321,000	47,320,658	342	100.0%

病院事業収益の予算額に対する執行率は100.4%で、医業収益は14,852,125円の減額、医業外収益では24,833,792円の増額になっており、また、病院事業費用は予算執行率が97.4%で、不用額の主なものは医業費用の給与費、材料費及び経費によるものであります。

(2) 資本的収支

・資本的収入（消費税込み）

（単位：円）

項目	現計予算額	決算額	増減額	執行率
資本的収入	159,244,000	159,243,128	△ 872	100.0%
出資金	93,625,000	93,625,000	0	100.0%
繰入金	4,125,000	4,125,000	0	100.0%
補助金	56,159,000	56,159,000	0	100.0%
寄附金	5,335,000	5,334,128	△ 872	100.0%

・資本的支出（消費税込み）

（単位：円）

項目	現計予算額	決算額	不用額	執行率
資本的支出	182,435,000	181,372,986	1,062,014	99.4%
建設改良費	104,538,000	103,476,890	1,061,110	99.0%
企業債償還金	77,897,000	77,896,096	904	100.0%

資本的収入の予算執行率は100.0%、資本的支出の予算執行率は99.4%で、いずれも現計予算に基づいた執行がなされています。

4 企業債及び一時借入金の状況

(1) 企業債

（単位：円）

前年度末 繰越残高	令和2年度中		次年度以 降繰越額
	借入額	償還額	
480,040,753	0	77,896,096	402,144,657

(2) 一時借入金

（単位：円）

前年度末 借入残高	令和2年度中		次年度以 降繰越額
	借入額	償還額	
50,000,000	0	50,000,000	0

企業債は、新規の借り入れはありませんでした。一時借入金は町内金融機関からの新規借入はなく、前年度末借入残高の50,000,000円を年度内に償還しております。

5 業務量

(1) 入院収益

項目	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
病床利用率	71.1%	76.8%	78.5%	61.2%
1日平均入院患者	76.1人	82.2人	84.0人	91.8人
1人1日当たり収入	25,641円	27,277円	27,875円	28,908円

(2) 外来収益

項目	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
1日平均外来患者	211.0人	259.3人	281.1人	311.3人
1人1日当たり収入	8,999円	8,063円	8,184円	8,333円

業務量では、入院における病床利用率は71.1%と前年度比5.7ポイント減となっており、入院患者数は1日当たり76.1人で前年度比6.1人の減、1人1日当たりの収入は25,641円で前年度比1,636円の減であります。

また、外来患者は1日当たり211.0人で前年度比48.3人の減、1人1日当たり外来収入は8,999円で前年度比936円の増であります。

業務量の基準となる患者数は、新型コロナウイルス感染症等による影響等から、入院患者は4年連続で、また、外来患者は6年連続で減少しており、患者離れが続く結果となりました。

6 職員数

各年度末職員数

(単位：人)

項目	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
医師	9	10	11	12
看護師	64	61	63	69
准看護師	2	2	2	2
医療技術者	24	21	21	23
事務職員	12	12	10	11
その他職員	3	2	2	2
計	114	108	109	119

医師は10人体制で診療を開始しましたが、年度内に外科医師が1名退職し、手術件数等が減少しています。看護師は病床に応じた配置により前年度比3人増の64人となっております。また、リハビリ部門の強化を図るため、理学療法士2名、作業療法士1名を採用しております。

以上、令和2年度公立芽室病院事業会計の決算状況を申し上げますが、本業の経営成績を示す医業収支は、医業収益1,324,078,212円に対し、医業費用は2,034,671,773円で、710,593,561円の損失となり、これに、医業外収益946,393,561円及び医業外費用52,050,384円、特別利益47,320,658円及び特別損失47,320,658円を加えた収益的収支では183,749,706円の純利益となりました。

要因として新型コロナウイルス感染症拡大の影響及び2度にわたる院内集団感染の発生により、医業収益は前年度を大きく下回る結果となりましたが、コロナ病床を設定したことに伴う各種補助金の受入れにより、医業外収益が大幅に増加したことから、平成23年度以来の黒字となりました。

公立芽室病院の医業収支は、依然として厳しい状況が改善されていないため、公立芽室病院が果たすべき今後の役割の明確化と質の高い持続可能な病院経営を目指して、平成29年5月に4つの視点に立った「公立芽室病院 新・改革プラン」を策定し、令和2年3月に3次改訂を行っています。新・改革プランの地域包括ケア病床を20床にし、3階病棟を療養病床に変更のうえ再開する予定は、新型コロナウイルス感染症の影響により延期になりましたが、町内で唯一の入院機能を持つ医療機関として新型コロナウイルス感染症患者等を積極的に受け入れ、良質な医療を提供するとともに、経営安定化を目指し、地域住民から信頼される病院づくりに努めています。

また、令和2年4月に内科医師1名を加え常勤医師10人体制で診療を開始しましたが、同年12月末に1名の外科医師が退職しています。

医師や看護師を始めとする医療技術スタッフの確保は、診療体制の確保・強化、経営改善に向けての最優先課題であり、喫緊の課題であると考えられることから、計画的な職員採用と適正配置により、効率的な医療提供体制の安定確保、医療・看護の高度で良質なサービスの提供に努め、地域の基幹病院としての責務を果たす必要があります。

公立芽室病院が「かかりつけ病院」としての機能充実に加え、地域包括ケアシステムにおける中核施設として住民の健康と生命を守るため、安定的かつ継続的な安心と地域で必要とされる医療の提供を期待するものであります。

加えて、公的な役割として民間医療機関では担い難く、採算性の確保が難しい分野の医療や高度医療等を担う使命を持っており、良質な医療を継続して提供していくためにも、経営の効率化による医療提供体制の確保に向けた様々な取り組みを切に望むものであります。